

令和 6 年 度

奄美市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

奄 美 市 監 査 委 員

奄 監 第 3 1 号
令和 7 年 9 月 8 日

奄美市長 安田 壮平 殿

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 久保 信正

奄美市監査委員 永田 清裕

令和 6 年度奄美市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により，審査に付された令和 6 年度奄美市公営企業会計の決算を審査したので，その結果について，次のとおり意見を提出します。

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概況	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	剰余金計算書	8
5	剰余金処分計算書	8
6	財政状態	9
7	資金の状況	11
8	経営分析	11
9	財務分析	13
むすび		15
比較損益計算書（付表－1）		16
比較貸借対照表（付表－2）		17
比較キャッシュ・フロー（付表－3）		19
経営分析に関する調べ（付表－4）		20
財務分析に関する調べ（付表－5）		21

下水道事業会計

1 事業の概況	22
2 予算の執行状況	24
3 経営成績	27
4 剰余金計算書	28
5 剰余金処分計算書	29
6 財政状態	29
7 資金の状況	31
8 経営分析	32
9 財務分析	33
むすび	34
比較損益計算書（付表－1）	35
比較貸借対照表（付表－2）	36
比較キャッシュ・フロー（付表－3）	38
経営分析に関する調べ（付表－4）	39
財務分析に関する調べ（付表－5）	40

注

- 1, 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計及び差引増減等が一致しない場合がある。
- 2, 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・負数
「―」・・・・・・皆無または該当数値がないもの

令和 6 年度奄美市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度奄美市公営企業会計決算（水道事業・下水道事業）

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 8 日から同年 9 月 5 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書及び決算参考書類が地方公営企業関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に置き、決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに事業の経営内容を把握するため、前年度と比較検討しながら計数の分析を行うなどして慎重に審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表などは、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 給配水の状況

ア 給水戸数と給水人口

(ア) 旧上水道地区

当年度末の給水戸数は14,712戸で、前年度と比較して123戸(0.83%)減少し、当年度末の給水人口は24,447人で、前年度と比較して514人(2.06%)減少している。

(イ) 旧簡易水道地区

当年度末の給水戸数は8,329戸で、前年度と比較して22戸(0.26%)減少し、当年度末の給水人口は14,972人で、前年度と比較して227人(1.49%)減少している。

(ウ) 全体

当年度末の給水戸数は23,041戸で、前年度と比較して145戸(0.63%)減少し、当年度末の給水人口は39,419人で、前年度と比較して741人(1.85%)減少している。

イ 配水量及び有収水量等

(ア) 旧上水道地区

年間配水量は3,514,103 m^3 で、前年度と比較して39,837 m^3 (1.15%)増加し、年間有収水量は2,811,769 m^3 で、前年度と比較して76,751 m^3 (2.66%)減少している。

(イ) 旧簡易水道地区

年間配水量は2,077,749 m^3 で、前年度と比較して81,019 m^3 (3.75%)減少し、年間有収水量は1,891,048 m^3 で、前年度と比較して4,988 m^3 (0.26%)減少している。

(ウ) 全体

年間配水量は5,591,852 m^3 で、前年度と比較して41,182 m^3 (0.73%)減少し、年間有収水量は4,702,817 m^3 で、前年度と比較して81,739 m^3 (1.71%)減少している。

(エ) 無収水量(料金の対象とならない水量)

当年度は1,214 m^3 で、前年度と比較して887 m^3 (271.25%)増加している。

(オ) 有収率 $\left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \right)$

旧上水道地区は80.01%で、前年度と比較して3.13ポイント減少し、旧簡易水道地区は91.01%で、前年度と比較して3.18ポイント増加し、全体では84.10%で、前年度と比較して0.84ポイント減少している。

※旧上水道地区：旧簡易水道地区以外の区域

※旧簡易水道地区：令和2年度上水道統合前の東部、西部、芦良、朝日、有仲、知根、東城、住用、山間及び市の区域

給水戸数（人口）及び配水量等の実績は、次表のとおりである。

旧上水道地区

区 分		単位	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
年度末給水区域内給水戸数		戸	14,712	14,835	△123	△0.83
年 度 末 給 水 人 口		人	24,447	24,961	△514	△2.06
配 水 量	年 間	m ³	3,514,103	3,474,266	39,837	1.15
	一 日 平 均	m ³	9,628	9,493	135	1.42
有 収 水 量	年 間	m ³	2,811,769	2,888,520	△76,751	△2.66
	一 日 平 均	m ³	7,703	7,892	△189	△2.39
有 収 率		%	80.01	83.14	ポイント △3.13	—

旧簡易水道地区

区 分		単位	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
年度末給水区域内給水戸数		戸	8,329	8,351	△22	△0.26
年 度 末 給 水 人 口		人	14,972	15,199	△227	△1.49
配 水 量	年 間	m ³	2,077,749	2,158,768	△81,019	△3.75
	一 日 平 均	m ³	5,692	5,898	△206	△3.49
有 収 水 量	年 間	m ³	1,891,048	1,896,036	△4,988	△0.26
	一 日 平 均	m ³	5,181	5,180	1	0.02
有 収 率		%	91.01	87.83	ポイント 3.18	—

全 体

区 分		単位	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
年度末給水区域内給水戸数		戸	23,041	23,186	△145	△0.63
年 度 末 給 水 人 口		人	39,419	40,160	△741	△1.85
配 水 量	年 間	m ³	5,591,852	5,633,034	△41,182	△0.73
	一 日 平 均	m ³	15,320	15,391	△71	△0.46
有 収 水 量	年 間	m ³	4,702,817	4,784,556	△81,739	△1.71
	一 日 平 均	m ³	12,884	13,073	△189	△1.45
有 収 率		%	84.10	84.94	ポイント △0.84	—

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費の決算額は460,301,683円で、前年度と比較して556,933,823円(54.75%)減少している。

その主な理由は、名瀬地区配水施設整備費、東部地区再編推進事業(繰越)などである。

イ 工事請負費の決算額は333,550,000円で、予算現額854,561,158円に対し39.03%の執行率となっている。なお、令和7年度への繰越額566,060,000円の内、工事費は令和6年度塩浜地区基幹管路布設替工事他6件の合計金額266,449,000円となっている。

2 予算の執行状況

予算は当初予算に3回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は勘定科目ごとに総勘定内訳書及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,255,430,000円に対し、決算額1,251,273,907円で、予算額に比べ4,156,093円減少し、収入率は99.67%となっている。

収益的支出は、予算額1,248,918,000円に対し、決算額1,209,580,000円で、予算額に比べ39,338,000円の不用額が生じ、執行率は96.85%となっている。不用額の主なものは、営業費用21,413,374円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円，%)

区 分	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 収 益	944,475,000	936,825,238	△7,649,762	99.19	946,452,728	△9,627,490	△1.02
2 営 業 外 収 益	310,955,000	314,448,669	3,493,669	101.12	312,069,411	2,379,258	0.76
計	1,255,430,000	1,251,273,907	△4,156,093	99.67	1,258,522,139	△7,248,232	△0.58

支 出

(単位：円，%)

区 分	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 費 用	1,197,826,000	1,176,412,626	21,413,374	98.21	1,091,908,171	84,504,455	7.74
2 営 業 外 費 用	46,092,000	33,167,374	12,924,626	71.96	19,183,117	13,984,257	72.90
3 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0	0	—
計	1,248,918,000	1,209,580,000	39,338,000	96.85	1,111,091,288	98,488,712	8.86

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額625,756,000円に対し、決算額309,350,700円で、予算額に比べ316,405,300円減少し、収入率は49.44%となっている。決算額減少の主な要因は、企業債が175,500,000円、国庫補助金が128,171,000円減少したためである。

資本的支出は、予算額1,787,532,000円に対し、決算額1,191,896,739円で、さらに翌年度繰越額566,060,000円を除くと予算額に比べ29,575,261円の不用額が生じている。執行率は66.68%となっている。不用額の主なものは、建設改良費26,872,317円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額882,546,039円は、当年度分損益勘定留保資金446,834,480円、過年度分損益勘定留保資金402,623,359円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,088,200円で補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円，%)

区 分	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 企 業 債	382,900,000	207,400,000	△175,500,000	54.17	455,400,000	△248,000,000	△54.46
2 工 事 負 担 金	40,500,000	41,565,700	1,065,700	102.63	13,772,800	27,792,900	201.80
3 国 庫 補 助 金	132,956,000	4,785,000	△128,171,000	3.60	30,000,000	△25,215,000	△84.05
4 出 資 金	69,400,000	55,600,000	△13,800,000	80.12	196,100,000	△140,500,000	△71.65
計	625,756,000	309,350,700	△316,405,300	49.44	695,272,800	△385,922,100	△55.51

支 出

(単位：円，%)

区 分	6 年 度					5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 建 設 改 良 費	1,053,234,000	460,301,683	566,060,000	26,872,317	43.70	1,017,235,506	△556,933,823	△54.75
2 企 業 債 還 金	234,298,000	231,595,056	0	2,702,944	98.85	190,441,221	41,153,835	21.61
3 投 資	500,000,000	500,000,000	0	0	100.00	299,450,000	200,550,000	66.97
計	1,787,532,000	1,191,896,739	566,060,000	29,575,261	66.68	1,507,126,727	△315,229,988	△20.92

決 算 額 差 引 額 (収 入 - 支 出)	△882,546,039
---------------------------	--------------

企 業 債 推 移

(単位：円)

年 度	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 額
2	402,100,000	170,614,471	3,097,870,771
3	103,400,000	175,754,322	3,025,516,449
4	391,600,000	179,644,306	3,237,472,143
5	455,400,000	190,441,221	3,502,430,922
6	207,400,000	231,595,056	3,478,235,866

(3) 流用禁止事項

当初予算第7条，補正予算（第1号）第4条，補正予算（第2号）第4条，補正予算（第3号）第5条の規定で定めた，議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費については，議決予算の範囲内において執行されている。

(単位:円, %)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	194,476,000	188,152,199	6,323,801	96.75

(注) 職員給与費は，資本的支出を含む。（執行済額は，引当金取崩額を除く。）

(4) 他会計からの補助金

当初予算第8条水道事業運営のため一般会計から補助を受ける金額131,557,000円は，令和6年度は収益的収入の他会計補助金として129,436,000円を受け入れ，減価償却費等に充てている。

3 経営成績

損益計算書は，企業の経営成績を明らかにするため，当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので，「付表－1（P16）」のとおりである。

当年度は，総収益1,166,675,336円に対し，総費用1,158,126,390円で，差引き8,548,946円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると，総収益は30,693,565円増加，総費用は82,069,670円増加し，純利益は51,376,105円減少している。

総収益は，営業収益は8,746,747円減少し，営業外収益は39,440,312円増加している。

営業収益減少の主な要因は，給水収益が8,994,334円減少したためである。

営業外収益増加の主な要因は，他会計補助金が31,233,000円，長期前受金戻入が4,610,321円増加したためである。

特別利益は，0円となっている。

総費用は、営業費用が81,292,153円、営業外費用が777,517円それぞれ増加している。

営業費用増加の主な要因は、原水及び浄水費が6,775,328円、配水及び給水費が21,383,215円、減価償却費が41,088,964円増加したためである。

営業外費用増加の要因は、支払利息が862,849円増加したためである。

特別損失は、0円となっている。

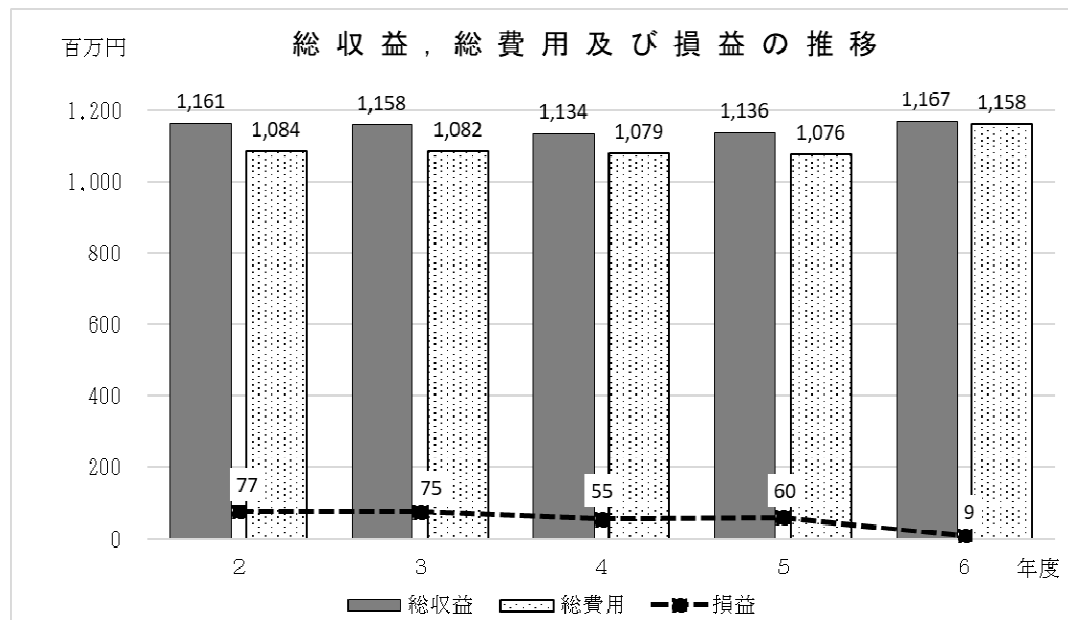
過去5か年間ににおける経営成績の推移及び費用の構成状況は、次表のとおりである。

経 営 成 績 推 移

(単位：円，％)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 (A) ÷ (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数		
2	1,161,170,488	100.00	1,083,962,366	100.00	77,208,122	107.12
3	1,157,710,869	99.70	1,082,383,752	99.85	75,327,117	106.96
4	1,134,009,567	97.66	1,078,956,044	99.54	55,053,523	105.10
5	1,135,981,771	97.83	1,076,056,720	99.27	59,925,051	105.57
6	1,166,675,336	100.47	1,158,126,390	106.84	8,548,946	100.74

※ 指数は、令和2年度を100として算出した。



性 質 別 費 用 構 成 表

(単位：円，％)

区 分	6 年 度 (A)		5 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	143,332,387	12.38	131,259,194	12.20	12,073,193	9.20
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—
委 託 料	157,932,537	13.64	156,191,148	14.52	1,741,389	1.11
修 繕 費	41,346,437	3.57	42,262,994	3.93	△916,557	△2.17
量 水 器 費	7,714,410	0.67	6,546,760	0.61	1,167,650	17.84
動 力 費	56,767,336	4.90	46,309,634	4.30	10,457,702	22.58
薬 品 費	26,653,020	2.30	25,987,090	2.42	665,930	2.56
減 価 償 却 費	589,461,070	50.90	548,372,106	50.96	41,088,964	7.49
資 産 減 耗 費	22,800,269	1.97	17,662,495	1.64	5,137,774	29.09
支 払 利 息	18,791,196	1.62	17,928,347	1.67	862,849	4.81
そ の 他	93,327,728	8.06	83,536,952	7.76	9,790,776	11.72
計	1,158,126,390	100.00	1,076,056,720	100.00	82,069,670	7.63

4 剰余金計算書

この計算書は、利益剰余金がその年度中にどのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金は前年度末残高620,000,000円で、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も620,000,000円である。

イ 建設改良積立金は前年度末残高1,273,000,000円で、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も1,273,000,000円である。

ウ 前年度末の未処分利益剰余金は461,763,762円であり、前年度処分額1,046,438円を控除し、当年度純利益8,548,946円を加えると、当年度末の未処分利益剰余金は469,266,270円である。

5 剰余金処分計算書

決算による当年度末の資本金は7,713,272,003円、未処分利益剰余金は469,266,270円となっており、未処分利益剰余金から一般会計に9,312,680円を納付し、繰越利益剰余金を459,953,590円とする。これらは議会の議決により利益処分を行い、翌年度へ繰越される予定である。

6 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、「付表－2（P17, 18）」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は16,993,244,082円で、前年度と比較して189,290,515円（1.10%）減少している。

これは、固定資産は310,646,301円増加したが、流動資産は499,936,816円減少したためである。

ア 固定資産

固定資産は14,499,184,172円で、資産総額の85.32%を占め、前年度と比較して310,646,301円（2.19%）増加している。

有形固定資産は13,194,767,841円で、前年度と比較して179,183,709円（1.34%）減少している。増加したのは、構築物80,920,849円であり、減少した主なものは、機械及び装置147,139,091円、建設仮勘定92,009,822円である。

また、令和6年度奄美市水道事業決算書18ページの固定資産明細書の有形固定資産減価償却累計額11,523,831,282円は、前年度の累計額10,972,750,966円に当年度増加額559,942,898円を加え、旧上水道地区構築物等の除却に伴う減少額8,862,582円を控除したものである。

無形固定資産（ダム使用权及びその他無形固定資産）は305,618,331円で、前年度と比較して10,169,990円（3.22%）減少している。

投資その他の資産は998,798,000円で、前年度と比較して500,000,000円（100.24%）増加している。

イ 流動資産

流動資産は2,494,059,910円で、資産総額の14.68%を占め、前年度と比較して499,936,816円（16.70%）減少している。

これは主として、現金預金が456,421,435円、未収金が60,516,432円減少したためである。

(ア) 現金預金の年度末現在高は2,346,985,770円で、このうち2,346,775,770円を各金融機関に預け入れているほか、釣り銭用として手元に210,000円の現金を保管している。

(イ) 当年度末現在の未収金32,201,172円は、前年度と比較すると60,516,432円（65.27%）減少している。未収金減少の主な要因は、営業外未収金が37,060,369円（99.97%）、その他未収金が23,215,200円（74.33%）減少したためである。

また、当年度は水道料金192,231円（126件）を、不納欠損として処理している。これを前年度と比較すると、件数は5件増加し、不納欠損額は93,548円減少している。

この不納欠損処分は、所在不明・死亡・転出未払い等によるものであり、やむを得ないものと認められる。

未収金対策については、受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措置を講じ、的確な債権確保を図るよう望むものである。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円，％)

科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増減(A)－(B)	増 減 率
1 営業未収金	24,173,236	75.07	24,414,099	26.33	△240,863	△0.99
未収給水収益	15,285,091	47.47	15,339,785	16.54	△54,694	△0.36
簡易水道未収給水収益	7,113,562	22.09	7,437,443	8.02	△323,881	△4.35
過年度未収給水収益	866,599	2.69	803,759	0.87	62,840	7.82
過年度簡易水道未収給水収益	879,014	2.73	821,042	0.89	57,972	7.06
受託工事未収金	20,520	0.06	0	0.00	20,520	皆増
簡易水道受託工事未収金	8,450	0.03	12,070	0.01	△3,620	△29.99
2 営業外未収金	11,136	0.03	37,071,505	39.98	△37,060,369	△99.97
消費税還付金	0	0.00	36,999,226	39.91	△36,999,226	皆減
その他営業外未収金	11,136	0.03	72,279	0.08	△61,143	△84.59
3 その他未収金	8,016,800	24.90	31,232,000	33.69	△23,215,200	△74.33
その他未収金	8,016,800	24.90	31,232,000	33.69	△23,215,200	△74.33
合 計	32,201,172	100.00	92,717,604	100.00	△60,516,432	△65.27

(ウ) 貯蔵品(原材料、量水器)は、前年度残高2,263,970円で当年度の受入額及び払い出しはなく、最終仕入原価評価に伴う損益により417,110円を減額し、当年度末残高は1,846,860円となっている。

(2) 負債

負債総額は6,917,705,809円で前年度と比較して252,393,023円(3.52%)減少している。

ア 固定負債

固定負債(企業債及び修繕引当金等)は3,386,405,197円で、負債・資本総額の19.93%を占め、前年度と比較して56,949,285円(1.65%)減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債(貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払い、又は返還の期限が到来する短期の債務である未払金など)は360,098,328円で、負債・資本総額の2.12%を占め、前年度と比較して63,661,694円(15.02%)減少している。これは未払金82,999,268円等が減少したためである。

(ア) 預り金53,679,933円は下水道料金47,725,308円、農業集落排水料金3,701,383円、船舶給水補償金200,000円、公金収納取扱事務担保金800,000円、控除預り金243,078円、過年度水道料金9,612円、過誤納金預り金1,000,552円である。

ウ 繰延収益

繰延収益3,171,202,284円は、長期前受金7,938,833,860円から長期前受金収益化累計額4,767,631,576円を控除した金額で、前年度と比較して131,782,044円（3.99%）減少している。固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金等については、長期前受金として計上されている。また、取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化し累計額を長期前受金収益化累計額として計上している。

(3) 資本

資本合計は10,075,538,273円で前年度と比較して63,102,508円（0.63%）増加している。

ア 資本金

資本金は7,713,272,003円で負債・資本総額の45.39%を占め、前年度と比較して55,600,000円（0.73%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は2,362,266,270円で、負債・資本総額の13.90%を占め、前年度と比較して7,502,508円（0.32%）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

7 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のキャッシュ・フロー（現金の流れ）を、一定の活動区分別に表示するもので、以下「付表－3（P19）」のとおりである。当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは393,516,828円、投資活動によるキャッシュ・フローは△880,582,207円、財務活動によるキャッシュ・フローは30,643,944円であり、資金期末残高は2,346,985,770円である。

8 経営分析

企業の経営成績については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表－4（P20）」を参照されたい。

(1) 負荷率

負荷率（ $\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}}$ ）は85.45%で、前年度と比較して3.29ポイント減少している。

なお、この比率は100%に近づけば近づくほど施設の効率が良いとされており、比率の向上に努力されたい。

(2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（ $\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}}$ ）は69.95%で、前年度と比較して2.12ポイント増加している。比率が高いほど施設が効果的に運用されていることになり、

施設利用率の向上に努力されたい。 (注) 施設利用率＝負荷率×最大稼働率でもある。

(3) 最大稼働率

最大稼働率 $\left(\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \right)$ は81.86%で、前年度と比較して5.43ポイント増加している。

(4) 給水原価

給水原価（給水量1 m³あたりに要した費用）は209円27銭で、前年度と比較して19円77銭(10.43%)高くなっている。

(5) 供給単価

供給単価（給水量1 m³あたりの価格）は173円85銭で、前年度と比較して1円9銭(0.63%)高くなっている。

給水量1 m³あたり173円85銭の水道料金を得るのに対し、209円27銭の経費が掛かっており、1 m³あたりの販売利益は35円42銭の赤字となっている。

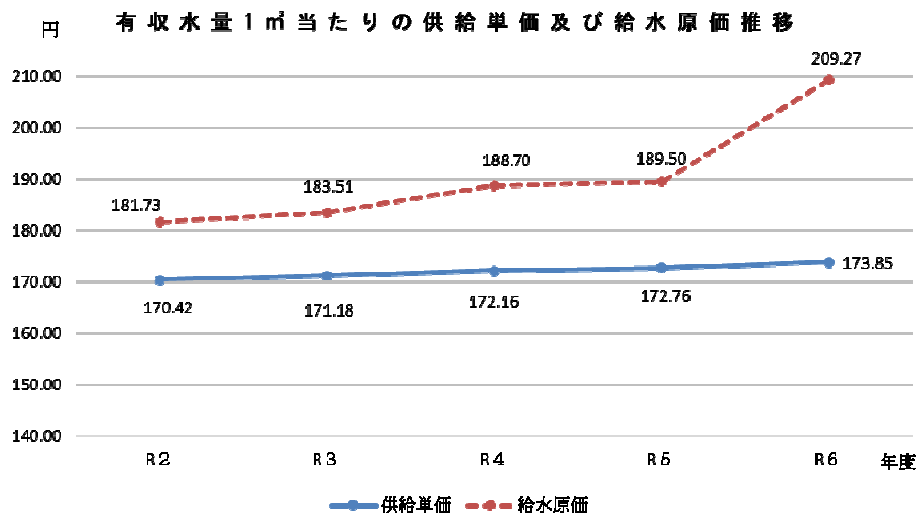
有収水量1 m³あたりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

有 収 水 量 1 m³ 当 た り の 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価

(単位：円)

区 分		6 年 度			5 年 度	増 減 (A) - (B)
		金 額	配 水 量 及 び 有 収 水 量	1 m ³ 当 り の 金 額 (A)	1 m ³ 当 り の 金 額 (B)	
直接 原 価	原 水 及 び 浄 水 費	131,474,972	(配水量m ³) 5,591,852	23.51	22.14	1.37
	配 水 及 び 給 水 費	253,311,609	"	45.30	41.17	4.13
	計	384,786,581	"	68.81	63.31	5.50
間 接 原 価	業 務 費 ・ 総 係 費	135,604,228	"	24.25	22.87	1.38
	減 価 償 却 費	617,091,650	"	110.36	101.32	9.04
	資 産 減 耗 費					
	そ の 他 営 業 費 用					
	支 払 利 息	20,643,931	"	3.69	3.53	0.16
	雑 支 出					
	計	773,339,809	"	138.30	127.72	10.58
合 計		1,158,126,390	"	ア 207.11	191.03	16.08
漏 水 そ の 他 の 損 失		(イ - ア)		2.16	△1.53	3.69
給 水 原 価 (販 売 原 価)		984,150,585	(有収水量m ³) 4,702,817	イ 209.27	189.50	19.77
販 売 利 益		(ウ - イ)		△35.42	△16.74	△18.68
供 給 単 価 (販 売 価 格)		(水道料金) 817,594,230	(有収水量m ³) 4,702,817	ウ 173.85	172.76	1.09

(注) 給水原価は、受託工事費、材料売却原価及び長期前受金戻入を除く。



9 財務分析

企業の財政状態については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。
 なお、その他の項目については、「付表－5（P21）」を参照されたい。

水 道 事 業 会 計 財 務 分 析

(単位：%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	5 年 度	備 考	理 想 比 率
健全性	自己資本率	77.95	77.49	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ $\frac{13,246,740,557}{16,993,244,082} \times 100$	50%以上
	流動比率	692.61	706.53	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{2,494,059,910}{360,098,328} \times 100$	200%以上
支払能力	当座比率	660.24	683.07	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{2,377,523,050}{360,098,328} \times 100$	100%以上
	現金比率	651.76	661.56	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{2,346,985,770}{360,098,328} \times 100$	100%以上
安 全 性	総収益対総費用比率	100.74	105.57	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{1,166,675,336}{1,158,126,390} \times 100$	
	営業収益対営業費用比率	74.93	81.52	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{852,268,662}{1,137,482,459} \times 100$	

付表－1，付表－2 参照

※支払能力の各比率が高い要因は、現金預金の保有が多いためである。

(1) 健全性

自己資本構成比率によって企業会計の健全性が示されるが、この比率が大きければ経営の安全性は高いと判断される。当年度は77.95%で、前年度と比較して0.46ポイント増加し、理想比率50%も上回っていることから健全性は保たれているものと認められる。

(2) 支払能力

支払能力は、流動比率、当座比率及び現金比率によって判断される。全ての指標は対前年度で減少したが、なお理想比率を大きく上回っており、安定的な状況にある。特に、現金預金の保有の多さが支払能力の高さと安定性を示している。

(3) 安全性

営業収益対営業費用比率は74.93%と対前年度で6.59ポイント減少しており、総収益対総費用比率も100.74%と対前年度で4.83ポイント減少している。両指標とも収益は増加したが、費用の増加がそれを上回ったため減少した。しかしながら、総収益が総費用を上回っていることから、安全性は保たれているものと認められる。

む す び

以上、令和6年度水道事業会計決算について、その審査結果を述べてきた。水道は市民生活に欠かすことのできない大変重要なライフラインであり、水道事業は安全で安心な水を供給するという大切な役割を担っている。

今年度は、既設管を撤去し、配水管を布設替える令和5年度大熊地区配水管布設替工事（1工区・2工区）繰越事業、水中ポンプを設置し、既設電気室を改修する令和5年度東部地区用ポンプ場設備工事繰越事業等を実施し、安定的な給水体制の構築に努めてきた。

水道事業会計は引き続き安定しており、令和6年度の純利益（黒字）は8,548,946円、未処分利益剰余金は469,266,270円を計上している。

経営分析では、施設の年間有効利用率をあらわす「負荷率」が前年度よりも3.29ポイント減少したが、施設の有効利用をあらわす「施設利用率」が2.12ポイント増加し、施設の投資適正性をあらわす「最大稼働率」も5.43ポイント増加したことは評価できる。一方、供給単価から給水原価を差し引いた1㎡当たりの販売利益は35円42銭（前年度16円74銭）の赤字を計上しており、赤字額が増加している。これは給水原価における直接原価、間接原価ともに増加したことが主な要因であり、特に間接原価の減価償却費等が増加している。資産の償却に関する経費であり止むを得ないものではあるが、年々赤字額が拡大していることは懸念される。

財務分析では、引き続き健全性、支払能力、安全性を保持している。支払能力については、支払能力を判断する各比率（「流動比率」、「当座比率」、「現金比率」）がそれぞれ大きく低下したものの、なお高く安定している。低下要因は、昨年度同様「投資有価証券」購入による現金預金が増加したことによるものだが、資産の有効活用という点から中長期的には、水道事業会計の収益確保につながっていくと考える。

水道事業は、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、料金収入の減少が見込まれ、経営環境は年々厳しさを増していくことが予見されている。加えて、資材・人件費等の高騰に伴い維持管理コストが増加している管路や施設の更新、地震や台風、豪雨といった自然災害を想定した施設の整備も課題となっている。また、大規模感染症の発生や渇水など、予測困難な事態においても、生活を支えるライフラインとして安定的な供給を維持する責務も一層高まっている。さらに、PFAS（有機フッ素化合物）などの新たな水質リスクへの対応も、安全・安心な水の提供を続ける上で欠かせないことであり、日常的な水質監視にも取り組む必要がある。

このような状況を踏まえ、「奄美市水道事業経営戦略」に掲げる基本理念「経営環境の変化に対応し、持続可能な経営を実現する。」に向けて、将来的な水需要の予測や経済的要因を的確に捉えつつ、整備計画の見直しを適時行い、収益の確保に努められたい。併せて、適切な管理体制の下、施設の効率化・長寿命化、投資の平準化、災害リスク・水質リスクを想定した水道施設の改築・更新、資産の有効活用などが着実に推進されるよう期待する。これにより、将来にわたって安全で良質な水道水が、安定的に供給されることを強く望むものである。

比 較 損 益 計 算 書

付表－1

(収入の部)

(単位：円，％)

勘 定 科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)－(B)	増 減 率
1 営業収益	852,268,662	73.05	861,015,409	75.79	△8,746,747	△1.02
給水収益	817,594,230	70.08	826,588,564	72.76	△8,994,334	△1.09
受託工事収益	1,833,830	0.16	1,911,910	0.17	△78,080	△4.08
その他営業収益	32,840,602	2.81	32,514,935	2.86	325,667	1.00
2 営業外収益	314,406,674	26.95	274,966,362	24.21	39,440,312	14.34
受取利息	8,239,344	0.71	5,483,217	0.48	2,756,127	50.26
雑収益	2,755,525	0.24	1,914,661	0.17	840,864	43.92
他会計補助金	129,436,000	11.09	98,203,000	8.64	31,233,000	31.80
長期前受金戻入	173,975,805	14.91	169,365,484	14.91	4,610,321	2.72
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,166,675,336	100.00	1,135,981,771	100.00	30,693,565	2.70

(支出の部)

1 営業費用	1,137,482,459	98.22	1,056,190,306	98.15	81,292,153	7.70
原水及び浄水費	131,474,972	11.35	124,699,644	11.59	6,775,328	5.43
配水及び給水費	253,311,609	21.87	231,928,394	21.55	21,383,215	9.22
業務費	85,166,107	7.35	80,455,274	7.48	4,710,833	5.86
総係費	50,438,121	4.36	48,355,112	4.49	2,083,009	4.31
減価償却費	589,461,070	50.90	548,372,106	50.96	41,088,964	7.49
資産減耗費	22,800,269	1.97	17,662,495	1.64	5,137,774	29.09
その他営業費用	4,830,311	0.42	4,717,281	0.44	113,030	2.40
2 営業外費用	20,643,931	1.78	19,866,414	1.85	777,517	3.91
支払利息	18,791,196	1.62	17,928,347	1.67	862,849	4.81
雑支出	1,852,735	0.16	1,938,067	0.18	△85,332	△4.40
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,158,126,390	100.00	1,076,056,720	100.00	82,069,670	7.63
当 年 度 経 常 利 益	8,548,946		59,925,051		△51,376,105	△85.73
当 年 度 純 利 益	8,548,946		59,925,051		△51,376,105	△85.73

比較貸借対照表

付表—2

(単位：円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 固定資産	14,499,184,172	85.32	14,188,537,871	82.58	310,646,301	2.19
(1) 有形固定資産	13,194,767,841	77.65	13,373,951,550	77.83	△179,183,709	△1.34
イ 土地	286,489,287	1.69	286,489,287	1.67	0	0.00
ロ 立木	9,686,000	0.06	9,686,000	0.06	0	0.00
ハ 建物	726,122,884	4.27	744,851,409	4.33	△18,728,525	△2.51
ニ 構築物	9,000,083,632	52.96	8,919,162,783	51.91	80,920,849	0.91
ホ 機械及び装置	2,171,186,192	12.78	2,318,325,283	13.49	△147,139,091	△6.35
ヘ 量水器	54,456,239	0.32	54,466,049	0.32	△9,810	△0.02
ト 車両運搬具	7,333,430	0.04	8,501,231	0.05	△1,167,801	△13.74
チ 工具器具及び備品	20,036,256	0.12	21,085,765	0.12	△1,049,509	△4.98
リ 建設仮勘定	919,373,921	5.41	1,011,383,743	5.89	△92,009,822	△9.10
(2) 無形固定資産	305,618,331	1.80	315,788,321	1.84	△10,169,990	△3.22
イ ダム使用权	296,473,240	1.74	297,498,139	1.73	△1,024,899	△0.34
ロ その他無形固定資産	9,145,091	0.05	18,290,182	0.11	△9,145,091	△50.00
(3) 投資その他の資産	998,798,000	5.88	498,798,000	2.90	500,000,000	100.24
イ 投資有価証券	998,798,000	5.88	498,798,000	2.90	500,000,000	100.24
2 流動資産	2,494,059,910	14.68	2,993,996,726	17.42	△499,936,816	△16.70
(1) 現金預金	2,346,985,770	13.81	2,803,407,205	16.32	△456,421,435	△16.28
(2) 未収金	30,537,280	0.18	91,175,551	0.53	△60,638,271	△66.51
未収金	32,201,172	0.19	92,717,604	0.54	△60,516,432	△65.27
貸倒引当金	△1,663,892	△0.01	△1,542,053	△0.01	△121,839	△7.90
(3) 貯蔵品	1,846,860	0.01	2,263,970	0.01	△417,110	△18.42
(4) 前払金	114,690,000	0.67	97,150,000	0.57	17,540,000	18.05
資 産 合 計	16,993,244,082	100.00	17,182,534,597	100.00	△189,290,515	△1.10

(単位：円，％)

科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
3 固定負債	3,386,405,197	19.93	3,443,354,482	20.04	△56,949,285	△1.65
(1) 企業債	3,227,741,197	18.99	3,270,805,482	19.04	△43,064,285	△1.32
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	3,227,741,197	18.99	3,270,805,482	19.04	△43,064,285	△1.32
(2) 引当金	158,664,000	0.93	172,549,000	1.00	△13,885,000	△8.05
イ 修繕引当金	158,664,000	0.93	172,549,000	1.00	△13,885,000	△8.05
4 流動負債	360,098,328	2.12	423,760,022	2.47	△63,661,694	△15.02
(1) 企業債	250,494,669	1.47	231,625,440	1.35	18,869,229	8.15
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	250,494,669	1.47	231,625,440	1.35	18,869,229	8.15
(2) 未払金	41,942,726	0.25	124,941,994	0.73	△82,999,268	△66.43
(3) 預り金	53,679,933	0.32	54,295,588	0.32	△615,655	△1.13
(4) 引当金	13,981,000	0.08	12,897,000	0.08	1,084,000	8.41
イ 賞与引当金	2,390,000	0.01	11,232,000	0.07	△8,842,000	△78.72
ロ 法定福利費引当金	11,591,000	0.07	1,665,000	0.01	9,926,000	596.16
5 繰延収益	3,171,202,284	18.66	3,302,984,328	19.22	△131,782,044	△3.99
(1) 長期前受金	7,938,833,860	46.72	7,905,469,077	46.01	33,364,783	0.42
イ 国庫補助金	5,695,960,311	33.52	5,691,604,451	33.12	4,355,860	0.08
ロ 受贈財産評価額	106,572,358	0.63	107,401,336	0.63	△828,978	△0.77
ハ 工事負担金	2,136,301,191	12.57	2,106,463,290	12.26	29,837,901	1.42
(2) 長期前受金収益化 累計額	△4,767,631,576	△28.06	△4,602,484,749	△26.79	△165,146,827	△3.59
イ 国庫補助金	△3,020,507,586	△17.77	△2,882,312,918	△16.77	△138,194,668	△4.79
ロ 受贈財産評価額	△30,590,035	△0.18	△28,008,477	△0.16	△2,581,558	△9.22
ハ 工事負担金	△1,716,533,955	△10.10	△1,692,163,354	△9.85	△24,370,601	△1.44
負 債 合 計	6,917,705,809	40.71	7,170,098,832	41.73	△252,393,023	△3.52
6 資本金	7,713,272,003	45.39	7,657,672,003	44.57	55,600,000	0.73
(1) 自己資本金	7,713,272,003	45.39	7,657,672,003	44.57	55,600,000	0.73
7 剰余金	2,362,266,270	13.90	2,354,763,762	13.70	7,502,508	0.32
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	2,362,266,270	13.90	2,354,763,762	13.70	7,502,508	0.32
イ 減債積立金	620,000,000	3.65	620,000,000	3.61	0	0.00
ロ 建設改良積立金	1,273,000,000	7.49	1,273,000,000	7.41	0	0.00
ハ 当年度未処分利益 剰余金	469,266,270	2.76	461,763,762	2.69	7,502,508	1.62
資 本 合 計	10,075,538,273	59.29	10,012,435,765	58.27	63,102,508	0.63
負 債 ・ 資 本 合 計	16,993,244,082	100.00	17,182,534,597	100.00	△189,290,515	△1.10

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

付表－3

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失（△）	8,548,946	59,925,051	△51,376,105
減価償却費	589,461,070	548,372,106	41,088,964
資産減耗費のうち固定資産除却費	22,383,159	17,193,500	5,189,659
貸倒引当金の増減額（△は減少）	121,839	406,801	△284,962
その他引当金の増減額（△は減少）	△12,801,000	△5,140,000	△7,661,000
長期前受金戻入額	△173,975,805	△169,365,484	△4,610,321
受取利息及び受取配当金	△8,239,344	△5,483,217	△2,756,127
支払利息	18,791,196	17,928,347	862,849
未収金の増減額（△は増加）	60,516,432	△34,964,241	95,480,673
たな卸資産の増減額（△は増加）	417,110	262,620	154,490
その他流動資産の増減額（△は増加）	△17,540,000	81,620,000	△99,160,000
未払金の増減額（△は減少）	△82,999,268	65,167,589	△148,166,857
預り金の増減額（△は減少）	△615,655	7,148,824	△7,764,479
その他流動負債の増減額（△は増加）	0	0	0
小 計	404,068,680	583,071,896	△179,003,216
利息及び配当金の受取額	8,239,344	5,483,217	2,756,127
利息の支払額	△18,791,196	△17,928,347	△862,849
業務活動によるキャッシュ・フロー	393,516,828	570,626,766	△177,109,938
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△422,775,968	△930,023,986	507,248,018
有価証券の取得による支出	△500,000,000	△299,450,000	△200,550,000
国庫補助金等による収入	4,355,860	30,000,000	△25,644,140
工事負担金による収入	37,837,901	13,772,800	24,065,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,582,207	△1,185,701,186	305,118,979
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	207,400,000	455,400,000	△248,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△232,356,056	△189,680,221	△42,675,835
他会計からの出資による収入	55,600,000	196,100,000	△140,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,643,944	461,819,779	△431,175,835
資 金 増 加 額 （ 又 は 減 少 額 ）	△456,421,435	△153,254,641	△303,166,794
資 金 期 首 残 高	2,803,407,205	2,956,661,846	△153,254,641
資 金 期 末 残 高	2,346,985,770	2,803,407,205	△456,421,435

経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

付表－４

項 目		説 明	算 式	比 率	
				6 年 度	5 年 度
1	負 荷 率	施設が年間を通して有効に利用されているかをみる指標。 この比率は100%に近いほどよい。	$\frac{(15,320)}{1 \text{ 日平均配水量}} \times 100$ $1 \text{ 日最大配水量} (17,928)$	85.45%	88.74%
2	施 設 利 用 率	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる指標。 比率が高いことは施設の規模が適正であり効率よく稼働していることを示している。	$\frac{(15,320)}{1 \text{ 日平均配水量}} \times 100$ $1 \text{ 日配水能力} (21,901)$	69.95%	67.83%
3	最 大 稼 働 率	施設の利用及び投資の適正化をみる指標。 この比率が高いことは、一般的に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示している。	$\frac{(17,928)}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ $1 \text{ 日配水能力} (21,901)$	81.86%	76.43%
4	有 収 率	年間総配水量に対して収入となった水量の割合を表わしたもので比率は100%に近いほどよい。	$\frac{(4,702,817)}{\text{年間有収水量}} \times 100$ $\text{年間配水量} (5,591,852)$	84.10%	84.94%
5	配水管使用効率	導水・送水・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内の人口密度によって影響を受け、この数値が高いことは一般的に給水人口密度が高いと考えられる。	$\frac{(5,591,852)}{\text{年間配水量}}$ $\text{導送配水管延長} (428,268)$	1m 当たり 13.06 m ³	1m 当たり 13.29 m ³
6	固定資産使用効率	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、施設の使用効率を示す。 一般的にこの数値が高いことは、施設が効率的に使用されていることを示す。	$\frac{(5,591,852)}{\text{年間配水量}} \times 10,000$ $\text{有形固定資産} (13,194,767,841)$	1万円 当たり 4.24 m ³	1万円 当たり 4.21 m ³
7	給 水 原 価	有収水量1 m ³ 当たりの給水に要する費用を示す。	$\frac{(984,150,585)}{\text{総費用－(前受収益+特損+受託工事費)}}$ $\text{年間有収水量} (4,702,817)$	1m ³ 当たり 209.27円	1m ³ 当たり 189.50円
8	供 給 単 価	有収水量1 m ³ 当たりの給水単価（平均料金単価）を示す。	$\frac{(817,594,230)}{\text{給水収益（水道料金）}}$ $\text{年間有収水量} (4,702,817)$	1m ³ 当たり 173.85円	1m ³ 当たり 172.76円
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	職員の労働生産性を給水人口の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(39,419)}{\text{年度末給水人口}}$ $\text{職員数} (16)$	2,464人	2,677人
10	職 員 1 人 当 たり 給 水 量	職員の労働生産性を水量の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(4,702,817)}{\text{年間有収水量}}$ $\text{職員数} (16)$	293,926 m ³	318,970 m ³
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	職員の労働生産性を収益の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(852,268,662)}{\text{営業収益}}$ $\text{職員数} (16)$	53,267千円	57,401千円
12	給水収益に対する職員給与費の割合	給水収益に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率は職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。	$\frac{(115,387,504)}{\text{職員給与費}} \times 100$ $\text{給水収益（水道料金）} (817,594,230)$	14.11%	13.07%

※上記付表－４における職員数及び職員給与費については、会計年度任用職員の人数及び給与を含まない。

財 務 分 析 に 関 す る 調 べ

付表－5

(比率単位：％)

項 目		説 明	算 式	比 率	
				6 年 度	5 年 度
1	自 己 資 本 率 構 成 比	資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。	$\frac{(13,246,740,557)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{負債} + \text{資本}}{(16,993,244,082)}$	77.95	77.49
2	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。100%以上であっても借入金等により、固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものではない。	$\frac{(14,499,184,172)}{\text{固定資産}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{(13,246,740,557)}$	109.45	106.56
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産適合率)	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲以内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。100を超えた場合、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。	$\frac{(14,499,184,172)}{\text{固定資産}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}{(16,633,145,754)}$	87.17	84.66
4	固 定 負 債 比 率	固定負債比率は自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。	$\frac{(3,386,405,197)}{\text{固定負債}} \times 100$ $\frac{\text{負債} + \text{資本}}{(16,993,244,082)}$	19.93	20.04
5	流 動 比 率	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高める取組が必要となる。	$\frac{(2,494,059,910)}{\text{流動資産}} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{(360,098,328)}$	692.61	706.53
6	当 座 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比している。100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(2,377,523,050)}{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{(360,098,328)}$	660.24	683.07
7	現 金 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金と流動負債を対比している。100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(2,346,985,770)}{\text{現金預金}} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{(360,098,328)}$	651.76	661.56
8	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。	$\frac{(1,166,675,336)}{\text{総収益}} \times 100$ $\frac{\text{総費用}}{(1,158,126,390)}$	100.74	105.57
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	$\frac{(852,268,662)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ $\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}{(1,137,482,459)}$	74.93	81.52
10	総 収 益 利 益 率	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。	$\frac{(8,548,946)}{\text{当年度純利益}} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{(1,166,675,336)}$	0.73	5.28
11	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。	$\frac{(231,595,056)}{\text{企業債元金償還金}} \times 100$ $\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{(415,485,265)}$	55.74	50.25

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 下水道事業の普及状況等

ア 普及人口、普及率及び水洗化人口等

(ア) 公共下水道

当年度末の普及人口は30,823人で、前年度と比較して437人（1.40％）減少し、当年度末の普及率は98.23％で、前年度と比較して0.17ポイント増加している。

また当年度末の水洗化人口は29,993人で、前年度と比較して145人（0.48％）減少し、当年度末の水洗化率は97.31％で、前年度と比較して0.90ポイント増加している。

(イ) 特定環境保全公共下水道

当年度末の普及人口は2,136人で、前年度と比較して41人（1.88％）減少し、当年度末の普及率は88.52％で、前年度と比較して0.08ポイント減少している。

また当年度末の水洗化人口は1,434人で、前年度と比較して4人（0.28％）増加し、当年度末の水洗化率は67.13％で、前年度と比較して1.44ポイント増加している。

(ウ) 農業集落排水

当年度末の普及人口は2,638人で、前年度と比較して91人（3.33％）減少し、当年度末の普及率は100.00％で、前年度と比較して増減はない。

また当年度末の水洗化人口は2,250人で、前年度と比較して57人（2.47％）減少し、当年度末の水洗化率は85.29％で、前年度と比較して0.75ポイント増加している。

(エ) 全体

当年度末の普及人口は35,597人で、前年度と比較して569人（1.57％）減少し、当年度末の普及率は97.71％で、前年度と比較して0.14ポイント増加している。

また当年度末の水洗化人口は33,677人で、前年度と比較して198人（0.58％）減少し、当年度末の水洗化率は94.61％で、前年度と比較して0.94ポイント増加している。

イ 年間総処理水量及び年間有収水量

(ア) 公共下水道

年間総処理水量は3,755,774 m^3 で、前年度と比較して46,137 m^3 （1.21％）減少している。

また年間有収水量は3,444,239 m^3 で、前年度と比較して60,645 m^3 （1.73％）減少している。

(イ) 特定環境保全公共下水道

年間総処理水量は198,586 m^3 で、前年度と比較して11,029 m^3 （5.26％）減少している。

また年間有収水量は178,935 m^3 で、前年度と比較して2,291 m^3 （1.26％）減少している。

(ウ) 農業集落排水

年間総処理水量は265,441 m^3 で、前年度と比較して1,540 m^3 （0.58％）減少している。

また年間有収水量は265,482 m^3 で、前年度と比較して24,465 m^3 （8.44％）減少している。

(エ) 全体

年間総処理水量は4,219,801m³で、前年度と比較して58,706m³ (1.37%) 減少している。

また年間有収水量は3,888,656m³で、前年度と比較して87,401m³ (2.20%) 減少している。

普及人口、水洗化人口及び年間総処理水量等の実績は、次表のとおりである。

公共下水道

区 分	単位	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	31,379	31,880	△501	△1.57
普 及 人 口	人	30,823	31,260	△437	△1.40
普 及 率	%	98.23	98.06	0.17	—
水 洗 化 人 口	人	29,993	30,138	△145	△0.48
水 洗 化 率	%	97.31	96.41	0.90	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	3,755,774	3,801,911	△46,137	△1.21
年 間 有 収 水 量	m ³	3,444,239	3,504,884	△60,645	△1.73

特定環境保全公共下水道

区 分	単位	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	2,413	2,457	△44	△1.79
普 及 人 口	人	2,136	2,177	△41	△1.88
普 及 率	%	88.52	88.60	△0.08	—
水 洗 化 人 口	人	1,434	1,430	4	0.28
水 洗 化 率	%	67.13	65.69	1.44	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	198,586	209,615	△11,029	△5.26
年 間 有 収 水 量	m ³	178,935	181,226	△2,291	△1.26

農業集落排水

区 分	単位	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	2,638	2,729	△91	△3.33
普 及 人 口	人	2,638	2,729	△91	△3.33
普 及 率	%	100.00	100.00	0.00	—
水 洗 化 人 口	人	2,250	2,307	△57	△2.47
水 洗 化 率	%	85.29	84.54	0.75	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	265,441	266,981	△1,540	△0.58
年 間 有 収 水 量	m ³	265,482	289,947	△24,465	△8.44

全体

区 分	単位	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	36,430	37,066	△636	△1.72
普 及 人 口	人	35,597	36,166	△569	△1.57
普 及 率	%	97.71	97.57	0.14	—
水 洗 化 人 口	人	33,677	33,875	△198	△0.58
水 洗 化 率	%	94.61	93.67	0.94	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	4,219,801	4,278,507	△58,706	△1.37
年 間 有 収 水 量	m ³	3,888,656	3,976,057	△87,401	△2.20

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費の決算額は568,569,110円で、主な事業としては、管路建設改良事業（現年・繰越）、処理場建設改良事業（現年・繰越）などがある。

イ 工事請負費の決算額は371,076,000円で、予算現額667,939,909円に対し55.56%の執行率となっている。なお、令和7年度への繰越額606,187,000円の内、契約繰越額は赤木名浄化センター建設工事1工区他5件の合計金額223,579,720円となっている。

2 予算の執行状況

予算は当初予算に2回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は勘定科目ごとに総勘定内訳書及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,768,718,000円に対し、決算額1,766,728,704円で、予算額に比べ1,989,296円減少し、収入率は99.89%となっている。

収益的支出は、予算額1,463,148,000円に対し、決算額1,418,640,315円で、予算額に比べ44,507,685円の不用額が生じ、執行率は96.96%となっている。不用額の主なものは、営業費用37,558,238円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円，％)

区 分	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 収 益	1,231,946,000	1,229,375,420	△2,570,580	99.79	1,181,359,107	48,016,313	4.06
2 営 業 外 収 益	531,630,000	532,211,577	581,577	100.11	535,977,410	△3,765,833	△0.70
3 特 別 利 益	5,142,000	5,141,707	△293	99.99	—	5,141,707	皆増
計	1,768,718,000	1,766,728,704	△1,989,296	99.89	1,717,336,517	49,392,187	2.88

支 出

(単位：円，％)

区 分	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 費 用	1,385,762,000	1,348,203,762	37,558,238	97.29	1,335,542,687	12,661,075	0.95
2 営 業 外 費 用	76,434,503	70,294,196	6,140,307	91.97	68,320,953	1,973,243	2.89
3 特 別 損 失	151,497	142,357	9,140	93.97	182,246	△39,889	△21.89
4 予 備 費	800,000	0	800,000	0.00	0	0	—
計	1,463,148,000	1,418,640,315	44,507,685	96.96	1,404,045,886	14,594,429	1.04

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,347,505,000円に対し、決算額718,235,393円で、予算額に比べ629,269,607円減少し、収入率は53.30％となっている。決算額減少の要因は、企業債が311,200,000円、補助金が320,987,000円減少したためである。

資本的支出は、予算額2,091,164,000円に対し、決算額1,456,154,525円で、さらに翌年度繰越額606,187,000円を除くと予算額に比べ28,822,475円の不用額が生じており、執行率は69.63％となっている。不用額の主なものは、建設改良費19,710,890円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額737,919,132円は、当年度分損益勘定留保資金637,802,152円、過年度分損益勘定留保資金87,667,842円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,449,138円で補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円，％)

区 分	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 企 業 債	727,400,000	416,200,000	△311,200,000	57.22	467,100,000	△50,900,000	△10.90
2 補 助 金	600,067,000	279,080,000	△320,987,000	46.51	458,303,000	△179,223,000	△39.11
3 負 担 金 等	6,380,000	9,297,100	2,917,100	145.72	8,916,500	380,600	4.27
4 固定資産売却代金	13,658,000	13,658,293	293	100.00	—	13,658,293	皆増
計	1,347,505,000	718,235,393	△629,269,607	53.30	934,319,500	△216,084,107	△23.13

支 出

(単位：円，%)

区 分	6 年 度					5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 建設改良費	1,194,467,000	568,569,110	606,187,000	19,710,890	47.60	921,609,200	△353,040,090	△38.31
2 企業債償還金	896,697,000	887,585,415	0	9,111,585	98.98	899,067,374	△11,481,959	△1.28
計	2,091,164,000	1,456,154,525	606,187,000	28,822,475	69.63	1,820,676,574	△364,522,049	△20.02

決算額差引額（収入－支出）	△737,919,132
---------------	--------------

企 業 債 推 移

(単位：円)

年 度	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
2	659,300,000	935,341,646	9,998,951,316
3	587,500,000	912,255,852	9,674,195,464
4	693,100,000	925,168,888	9,442,126,576
5	467,100,000	899,067,374	9,010,159,202
6	416,200,000	887,585,415	8,538,773,787

(3) 流用禁止事項

当初予算第9条，補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第2号）第5条の規定で定めた，議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費については，議決予算の範囲内において執行されている。

(単位：円，%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	109,529,000	107,264,633	2,264,367	97.93

(注) 職員給与費は，資本的支出を含む。（執行済額は，引当金取崩額を除く。）

(4) 他会計からの補助金

当初予算第10条の規定で定めた下水道事業に助成するため，一般会計から補助を受ける金額660,000,000円は，令和6年度は収益的収入の他会計補助金として660,000,000円を受け入れ，職員給与費，支払利息，減価償却費等に充てている。

3 経営成績

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、「付表－１（P35）」のとおりである。

当年度は、総収益1,707,508,220円に対し、総費用1,382,373,334円で、差引き325,134,886円の純利益となっている。

前年度と比較すると、純利益は51,293,553円増加している。これは総収益が57,802,541円増加し、総費用が6,508,988円増加したためである。

総収益が増加した要因は、営業収益が42,963,960円増加、営業外収益が9,696,874円増加、特別利益が5,141,707円増加したためである。

営業収益増加の主な要因は、下水道料金が50,441,460円、その他の営業収益が197,500円増加したためである。

営業外収益増加の主な要因は、雑収益が3,394,886円、他会計補助金が7,675,000円増加したためである。

総費用が増加した要因は、営業外費用は4,181,707円減少、特別損失は39,889円減少したが、営業費用が10,730,584円増加したためである。

営業費用増加の主な要因は、ポンプ場費が2,447,303円、処理場費が17,812,514円増加したためである。

営業外費用減少の要因は、支払利息が6,767,223円減少したためである。

特別損失減少の要因は、過年度損益修正損が39,889円減少したためである。

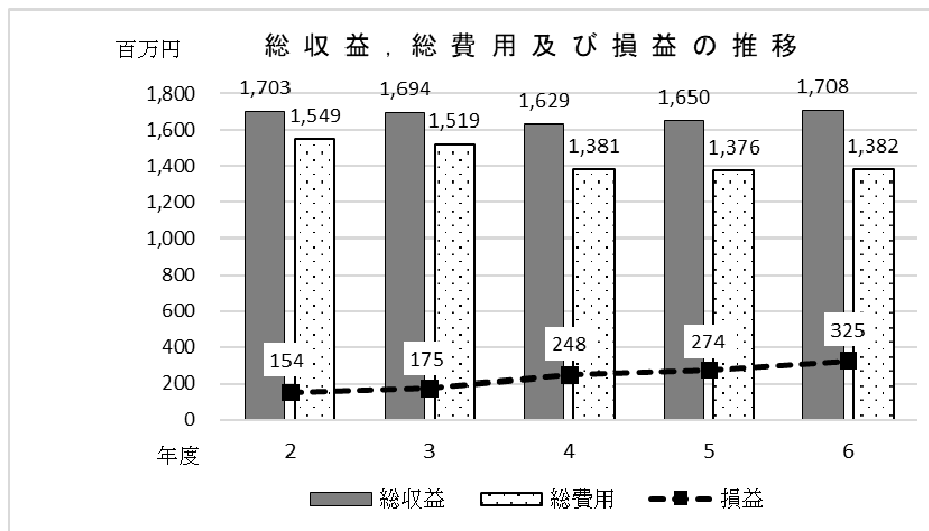
過去５か年間における経営成績の推移及び費用の構成状況は、次表のとおりである。

経営成績推移

(単位：円，％)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)	収 支 比 率 (A)÷(B)
	金 額	指 数	金 額	指 数		
2	1,702,749,692	100.00	1,549,058,427	100.00	153,691,265	109.92
3	1,694,067,603	99.49	1,519,431,290	98.09	174,636,313	111.49
4	1,628,952,249	95.67	1,381,066,588	89.16	247,885,661	117.95
5	1,649,705,679	96.88	1,375,864,346	88.82	273,841,333	119.90
6	1,707,508,220	100.28	1,382,373,334	89.24	325,134,886	123.52

※ 指数は、令和２年度を100として算出した。



性質別費用構成表

(単位：円，％)

区 分	6 年 度 (A)		5 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	81,836,392	5.92	86,927,708	6.32	△5,091,316	△5.86
光 熱 水 費	61,188,141	4.43	55,927,572	4.06	5,260,569	9.41
委 託 料	225,175,475	16.29	215,613,048	15.67	9,562,427	4.43
修 繕 費	19,263,899	1.39	17,876,377	1.30	1,387,522	7.76
材 料 費	1,926,000	0.14	2,840,600	0.21	△914,600	△32.20
減 価 償 却 費	897,438,291	64.92	897,339,273	65.22	99,018	0.01
資 産 減 耗 費	287,809	0.02	5,548,245	0.40	△5,260,436	△94.81
支 払 利 息	61,390,759	4.44	68,157,982	4.95	△6,767,223	△9.93
そ の 他	33,866,568	2.45	25,633,541	1.86	8,233,027	32.12
計	1,382,373,334	100.00	1,375,864,346	100.00	6,508,988	0.47

4 剰余金計算書

この計算書は、剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金は前年度末残高21,557,000円であり、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も21,557,000円である。

イ 県補助金は前年度末残高5,851,660円であり、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も5,851,660円である。

ウ 他会計補助金は前年度末残高2,068,854,203円であり、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も2,068,854,203円である。

(2) 利益剰余金

ア 未処分利益剰余金は前年度末残高850,054,572円であり、前年度処分額はないが、当年度純利益325,134,886円を加えると、当年度末残高は1,175,189,458円である。

5 剰余金処分計算書

決算による当年度末の資本金は822,531,859円、資本剰余金は2,096,262,863円、未処分利益剰余金は1,175,189,458円となっており、当年度処分額がないので同額が翌年度へ繰越される。

6 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、「付表－2（P36, 37）」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は21,953,371,461円で、前年度と比較して487,888,830円（2.17%）減少している。

これは、固定資産が392,216,995円減少し、流動資産が95,671,835円減少したためである。

ア 固定資産

固定資産は21,398,503,444円で、資産総額の97.47%を占め、前年度と比較して392,216,995円（1.80%）減少している。

有形固定資産で増加したものは、建物146,195,573円、建設仮勘定225,668,748円であり、減少した主なものは、構築物613,805,704円、機械及び装置136,588,865円等である。

また、令和6年度奄美市下水道事業決算書15ページの固定資産明細書の有形固定資産減価償却累計額4,716,203,620円は、前年度の累計額3,819,985,364円に当年度増加額897,438,291円を加え、機械及び装置等の除却に伴う減少額1,220,035円を控除したものである。

イ 流動資産

流動資産は554,868,017円で、資産総額の2.53%を占め、前年度と比較して95,671,835円（14.71%）減少している。

これは、現金預金が71,210,327円減少し、未収金が24,461,508円減少したためである。

（ア）現金預金の年度末現在高484,600,459円は、全額を金融機関に預け入れている。

（イ）当年度末現在の未収金71,564,874円は、前年度と比較すると24,283,466円（25.34%）減少している。未収金減少の主な要因は、営業未収金が1,244,511円（1.74%）、営業外未収金が22,489,455円（97.86%）減少したためである。

また、当年度は下水道料金97,958円（89件）を、不納欠損として処理している。これを前年度と比較すると、件数は13件減少し、不納欠損額も99,304円減少している。この不納欠損処分は、所在不明・死亡・転出未払い等によるものであり、やむを得ないものと認められる。

未収金の減少は大いに評価できる。今後その対策については、受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措置を講じ、的確な債権確保を図るよう望むものである。

下水道料金に係る未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

（単位：円，％）

科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増減(A)－(B)	増 減 率
1 営業未収金	70,146,222	98.02	71,390,733	74.48	△1,244,511	△1.74
未収下水道料金	69,676,171	97.36	71,390,733	74.48	△1,714,562	△2.40
【公】未収下水道料金	61,940,188	86.55	63,144,168	65.88	△1,203,980	△1.91
【特】未収下水道料金	2,729,638	3.81	2,683,136	2.80	46,502	1.73
【農】未収下水道料金	5,006,345	7.00	5,563,429	5.80	△557,084	△10.01
その他営業未収金	470,051	0.66	－	－	470,051	皆増
【公】その他営業未収金	318,243	0.44	－	－	318,243	皆増
【特】その他営業未収金	82,014	0.11	－	－	82,014	皆増
【農】その他営業未収金	69,794	0.10	－	－	69,794	皆増
2 営業外未収金	492,052	0.69	22,981,507	23.98	△22,489,455	△97.86
未収消費税還付金	0	0.00	22,981,507	23.98	△22,981,507	皆減
【特】未収消費税還付金	0	0.00	15,193,968	15.85	△15,193,968	皆減
【農】未収消費税還付金	0	0.00	7,787,539	8.12	△7,787,539	皆減
その他営業外未収金	492,052	0.69	－	－	492,052	皆増
【公】その他営業外未収金	123,332	0.17	－	－	123,332	皆増
【農】その他営業外未収金	368,720	0.52	－	－	368,720	皆増
3 その他未収金	926,600	1.29	1,476,100	1.54	△549,500	△37.23
未収受益者負担金	926,600	1.29	876,600	0.91	50,000	5.70
【公】未収受益者負担金	586,600	0.82	586,600	0.61	0	0.00
【特】未収受益者負担金	150,000	0.21	150,000	0.16	0	0.00
【農】未収受益者負担金	190,000	0.27	140,000	0.15	50,000	35.71
その他未収金	0	0.00	599,500	0.63	△599,500	皆減
【公】その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	－
【特】その他未収金	0	0.00	599,500	0.63	△599,500	皆減
【農】その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	－
合 計	71,564,874	100.00	95,848,340	100.00	△24,283,466	△25.34

(2) 負債

負債総額は17,859,387,281円で前年度と比較して813,023,716円（4.35％）減少している。

ア 固定負債

固定負債は7,669,361,959円で、負債・資本総額の34.93％を占め、前年度と比較して452,980,819円（5.58％）減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債（貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払い、又は返還の期限が到来する短期の債務である未払金など）は906,376,805円で、負債・資本総額の4.13％を占め、前年度と比較して182,199,260円（16.74％）減少している。これは主に未払金が171,368,081円減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益9,283,648,517円は、長期前受金11,605,380,990円から長期前受金収益化累計額2,321,732,473円を控除した金額で、前年度と比較して177,843,637円（1.88％）減少している。固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金等については、長期前受金として計上されている。また、取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化し累計額を長期前受金収益化累計額として計上している。

(3) 資本

資本総額は4,093,984,180円で前年度と比較して325,134,886円（8.63％）増加している。

ア 資本金

資本金は822,531,859円で負債・資本総額の3.75％を占め、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は3,271,452,321円で、負債・資本総額の14.90％を占め、前年度と比較して325,134,886円（11.04％）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

7 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のキャッシュ・フロー（現金の流れ）を、一定の活動区分別に表示するもので、以下「付表－3（P38）」のとおりである。当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは637,802,152円、投資活動によるキャッシュ・フローは△237,627,064円、財務活動によるキャッシュ・フローは△471,385,415円であり、資金期末残高は484,600,459円である。

8 経営分析

企業の経営成績については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表－4（P39）」を参照されたい。

(1) 経常収支比率

経常収支比率（ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ ）は123.16%で、前年度と比較して3.24ポイント増加している。なお、この比率が100%を超えると黒字であることを示す。

(2) 累積欠損金比率

累積欠損金比率（ $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$ ）は0.00%である。累積欠損金が発生していない場合は0.00%であり、累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があると言える。

(3) 流動比率

流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ ）は61.22%で、前年度と比較して1.46ポイント増加している。指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高める必要がある。

(4) 経費回収率

経費回収率（ $\frac{\text{下水道料金}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}$ ）は140.99%で、前年度と比較して40.07ポイント増加している。100%を下回っている場合は適正な料金収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

(5) 汚水処理原価

汚水処理原価（ $\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$ ）は107円78銭で、前年度と比較して26円91銭（19.98%）減少している。

(6) 管渠老朽化率

管渠老朽化率（ $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ ）は0.00%である。法定耐用年数を経過した管渠がないことから、管渠の老朽化には至っていない。

(7) 管渠改善率

管渠改善率（ $\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ ）は0.02%である。これは、更新等を行った管渠が僅かながらあったためである。

9 財務分析

企業の財政状態については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。
なお、その他の項目については、「付表－5（P40）」を参照されたい。

下水道事業会計財務分析

(単位：％)

区 分 \ 年 度		6 年 度	5 年 度	備 考	理 想 比 率
健全性	自己資本率	60.94	58.96	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 $\frac{13,377,632,697}{21,953,371,461} \times 100$ 負債＋資本	50%以上
	当座比率	61.22	59.76	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） $\frac{554,868,017}{906,376,805} \times 100$ 流動負債	100%以上
支払能力	現金比率	53.47	51.06	現金預金 $\frac{484,600,459}{906,376,805} \times 100$ 流動負債	100%以上
	総収益対総費用比率	123.52	119.90	総収益 $\frac{1,707,508,220}{1,382,373,334} \times 100$ 総費用	
安全性	営業収益対営業費用比率	88.96	86.40	営業収益－受託工事収益 $\frac{1,170,309,720}{1,315,522,659} \times 100$ 営業費用－受託工事費用	

付表－1，付表－2 参照

(1) 健全性

自己資本構成比率によって企業会計の健全性が示されるが、この比率が大きければ経営の安全性は高いと判断される。当年度は60.94％で、前年度と比較して1.98ポイント増加している。理想比率50％を上回っていることから健全性は保たれているものと認められる。

(2) 支払能力

支払能力は、当座比率及び現金比率によって判断されるが、前年度より当座比率が1.46ポイント、現金比率が2.41ポイントそれぞれ増加し、改善している。しかしながら、依然として理想比率を下回っていることから一層の改善を望むものである。

(3) 安全性

総収益対総費用比率は123.52％で、前年度と比較して3.62ポイント増加し、営業収益対営業費用比率は88.96％で、前年度と比較して2.56ポイント増加した。安全性は保たれているものと認められる。

む す び

以上、令和6年度下水道事業会計決算について、その審査結果を述べてきた。下水道事業は、本市における生活環境の改善や公共用水域の水質保全など、私たちの生活や社会を支える大変重要なインフラサービスである。

今年度は、特定環境公共下水道において管路を布設する赤木名地区污水管路施設工事等の実施、農業集落排水において污水处理施設建物の本体を工事する用安地区污水处理施設建物本体工事等を実施し、ライフラインの充実と衛生環境の向上を図ってきた。

公営企業5年目を迎え、下水道事業会計は徐々に安定し、純利益（黒字）325,134,886円、未処分利益剰余金850,054,572円を計上している。

経営分析では、収益によってどの程度費用が賄われているかを示す「経常収支比率」が3.24ポイントの増加、現金預金などの流動資産保有率を表す「流動比率」が1.46ポイントの増加と良化している。また、企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」が146.12%の減少、回収すべき経費の料金補填割合を示す「経費回収率」が40.07%の増加、有収水量1 m³に対する污水处理費用を表す「污水处理原価」が19.98%の減少と、それぞれ大幅に改善している。引き続き経営の改善に向けて取り組まれない。

財務分析では、健全性、安全性は確保されているが、支払能力は良化傾向にあるものの依然として理想比率の100%を下回っている。支払能力向上については、現金預金の確保が重要であると認識しており、引き続き改善に努められない。

下水道事業の経営状況は、各指標が表すとおり改善傾向にあり、その主な要因は料金改定であると考えられる。しかしながら、将来的には高性能な節水機器の普及や人口減少の影響により、下水道使用料収入の減少が懸念されている。また、全国的に下水道管に起因する道路陥没事故等が増加傾向にある中、本市においても昭和50年代から整備されてきた下水道施設・管路の経年劣化に対応し、維持・改築を計画的に進めてきたものの、近年の物価高騰や人手不足による人件費高騰などから維持管理・改修コストの更なる増加が見込まれている。さらに、全国的に災害が激甚化・頻発化する中、地震や豪雨といった大規模自然災害への備えとして、施設及び管路の耐震化、浸水対策などの防災・減災対策の充実も今後の重要な課題となっている。

このような状況を踏まえ「奄美市下水道事業経営戦略」に掲げる経営基本理念「安全・安心で持続可能な下水道サービスの提供に努めます。」の実現に向け、引き続き、施設や管渠の計画的な整備・更新を着実に進めるとともに、組織体制や業務の効率化を図ることで、経営基盤の一層の強化に努められない。併せて、中長期的な視点に立ち、投資や財源に十分配慮しながら、資産と負債のバランスを図る持続可能な企業運営を推進するよう取り組まれない。これらにより、市民の安全・安心で快適な暮らしや良好な生活環境を支える重要なライフラインとしての下水道サービスが、将来にわたって安定的に提供されることを望むものである。

比較損益計算書

付表－ 1

(収入の部)

(単位：円，％)

勘定科目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B)	増 減 率
1 営業収益	1,170,309,720	68.54	1,127,345,760	68.34	42,963,960	3.81
下水道料金	590,906,720	34.61	540,465,260	32.76	50,441,460	9.33
その他の営業収益	1,191,000	0.07	993,500	0.06	197,500	19.88
他会計補助金	578,212,000	33.86	585,887,000	35.51	△7,675,000	△1.31
2 営業外収益	532,056,793	31.16	522,359,919	31.66	9,696,874	1.86
受取利息	321,606	0.02	5,923	0.00	315,683	5,329.78
雑収益	9,363,216	0.55	5,968,330	0.36	3,394,886	56.88
他会計補助金	81,788,000	4.79	74,113,000	4.49	7,675,000	10.36
長期前受金戻入	440,583,971	25.80	442,272,666	26.81	△1,688,695	△0.38
3 特別利益	5,141,707	0.37	—	—	5,141,707	皆増
固定資産売却益	5,141,707	0.37	—	—	5,141,707	皆増
合 計	1,707,508,220	100.00	1,649,705,679	100.00	57,802,541	3.50

(支出の部)

1 営業費用	1,315,522,659	95.16	1,304,792,075	94.83	10,730,584	0.82
管渠費	16,897,311	1.22	21,628,024	1.57	△4,730,713	△21.87
ポンプ場費	10,973,788	0.79	8,526,485	0.62	2,447,303	28.70
処理場費	278,220,261	20.13	260,407,747	18.93	17,812,514	6.84
総係費	111,705,199	8.08	111,342,301	8.09	362,898	0.33
減価償却費	897,438,291	64.92	897,339,273	65.22	99,018	0.01
資産減耗費	287,809	0.02	5,548,245	0.40	△5,260,436	△94.81
2 営業外費用	66,708,318	4.83	70,890,025	5.15	△4,181,707	△5.90
支払利息	61,390,759	4.44	68,157,982	4.95	△6,767,223	△9.93
雑支出	5,317,559	0.38	2,732,043	0.20	2,585,516	94.64
3 特別損失	142,357	0.01	182,246	0.01	△39,889	△21.89
過年度損益修正損	142,357	0.01	182,246	0.01	△39,889	△21.89
合 計	1,382,373,334	100.00	1,375,864,346	100.00	6,508,988	0.47
当 年 度 経 常 利 益	320,135,536		274,023,579		46,111,957	16.83
当 年 度 純 利 益	325,134,886		273,841,333		51,293,553	18.73

比較貸借対照表

付表－2

(単位：円，％)

科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)－(B)	増 減 率
1 固定資産	21,398,503,444	97.47	21,790,720,439	97.10	△392,216,995	△1.80
(1) 有形固定資産	21,398,503,444	97.47	21,790,720,439	97.10	△392,216,995	△1.80
イ 土地	2,111,248,374	9.62	2,124,906,667	9.47	△13,658,293	△0.64
ロ 建物	1,572,162,256	7.16	1,425,966,683	6.35	146,195,573	10.25
ハ 構築物	14,595,566,667	66.48	15,209,372,371	67.77	△613,805,704	△4.04
ニ 機械及び装置	2,309,483,306	10.52	2,446,072,171	10.90	△136,588,865	△5.58
ホ 工具器具及び備品	210,807	0.00	239,261	0.00	△28,454	△11.89
ヘ 建設仮勘定	809,832,034	3.69	584,163,286	2.60	225,668,748	38.63
2 流動資産	554,868,017	2.53	650,539,852	2.90	△95,671,835	△14.71
(1) 現金預金	484,600,459	2.21	555,810,786	2.48	△71,210,327	△12.81
(2) 未収金	70,267,558	0.32	94,729,066	0.42	△24,461,508	△25.82
未収金	71,564,874	0.33	95,848,340	0.43	△24,283,466	△25.34
未収金貸倒引当金	△1,297,316	△0.01	△1,119,274	0.00	△178,042	△15.91
資 産 合 計	21,953,371,461	100.00	22,441,260,291	100.00	△487,888,830	△2.17

(単位：円，％)

科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
3 固定負債	7,669,361,959	34.93	8,122,342,778	36.19	△452,980,819	△5.58
(1) 企業債	7,669,361,959	34.93	8,122,342,778	36.19	△452,980,819	△5.58
4 流動負債	906,376,805	4.13	1,088,576,065	4.85	△182,199,260	△16.74
(1) 企業債	869,411,828	3.96	887,816,424	3.96	△18,404,596	△2.07
(2) 未払金	13,097,977	0.06	184,466,058	0.82	△171,368,081	△92.90
(3) 引当金	23,867,000	0.11	15,688,583	0.07	8,178,417	52.13
イ 賞与引当金	8,349,000	0.04	8,035,000	0.04	314,000	3.91
ロ 法定福利費引当金	1,610,000	0.01	1,557,000	0.01	53,000	3.40
ハ 修繕引当金	13,908,000	0.06	6,096,583	0.03	7,811,417	128.13
(4) 預り金	0	0.00	605,000	0.00	△605,000	皆減
5 繰延収益	9,283,648,517	42.29	9,461,492,154	42.16	△177,843,637	△1.88
(1) 長期前受金	11,605,380,990	52.86	11,343,440,320	50.55	261,940,670	2.31
(2) 長期前受金収益化 累計額	△2,321,732,473	△10.58	△1,881,948,166	△8.39	△439,784,307	△23.37
負 債 合 計	17,859,387,281	81.35	18,672,410,997	83.21	△813,023,716	△4.35
6 資本金	822,531,859	3.75	822,531,859	3.67	0	0.00
(1) 固有資本金	622,531,859	2.84	622,531,859	2.77	0	0.00
(2) 繰入資本金	200,000,000	0.91	200,000,000	0.89	0	0.00
7 剰余金	3,271,452,321	14.90	2,946,317,435	13.13	325,134,886	11.04
(1) 資本剰余金	2,096,262,863	9.55	2,096,262,863	9.34	0	0.00
イ 国庫補助金	21,557,000	0.10	21,557,000	0.10	0	0.00
ロ 県補助金	5,851,660	0.03	5,851,660	0.03	0	0.00
ハ 他会計補助金	2,068,854,203	9.42	2,068,854,203	9.22	0	0.00
(2) 利益剰余金	1,175,189,458	5.35	850,054,572	3.79	325,134,886	38.25
イ 当年度未処分利益 剰余金	1,175,189,458	5.35	850,054,572	3.79	325,134,886	38.25
資 本 合 計	4,093,984,180	18.65	3,768,849,294	16.79	325,134,886	8.63
負 債 ・ 資 本 合 計	21,953,371,461	100.00	22,441,260,291	100.00	△487,888,830	△2.17

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

付表－3

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失（△）	325,134,886	273,841,333	51,293,553
減価償却費	897,438,291	897,339,273	99,018
資産減耗費	287,809	5,548,245	△5,260,436
貸倒引当金の増減額（△は減少）	178,042	94,738	83,304
引当金の増減額（△は減少）	8,178,417	6,313,583	1,864,834
長期前受金戻入額	△440,583,971	△442,272,666	1,688,695
受取利息	△321,606	△5,923	△315,683
支払利息	61,390,759	68,157,982	△6,767,223
固定資産売却損益	△5,141,707	—	皆減
未収金の増減額（△は増加）	24,283,466	△19,946,681	44,230,147
未払金の増減額（△は減少）	△171,368,081	175,800,276	△347,168,357
前受金の増減額（△は減少）	△605,000	605,000	△1,210,000
小 計	698,871,305	965,475,160	△266,603,855
利息の受取額	321,606	5,923	315,683
利息の支払額	△61,390,759	△68,157,982	6,767,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	637,802,152	897,323,101	△259,520,949
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△519,167,398	△839,886,894	320,719,496
有形固定資産の売却による収入	18,800,000	—	皆増
補助金による収入	254,089,226	416,717,898	△162,628,672
負担金等による収入	8,651,108	8,383,316	267,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,627,064	△414,785,680	177,158,616
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	416,200,000	467,100,000	△50,900,000
企業債の償還による支出	△887,585,415	△899,067,374	11,481,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,385,415	△431,967,374	△39,418,041
資金増加額（又は減少額）	△ 71,210,327	50,570,047	△121,780,374
資金期首残高	555,810,786	505,240,739	50,570,047
資金期末残高	484,600,459	555,810,786	△71,210,327

経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

付表－ 4

項 目		説 明	算 式	比 率	
				6 年 度	5 年 度
1	経 常 収 支 比 率	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを示す指標。 この比率は100%以上が黒字であることを示す。	$\frac{(1,702,366,513)}{(1,382,230,977)} \times 100$ 経常収益 経常費用	123.16%	119.92%
2	累 積 欠 損 金 比 率	営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標。 累積欠損金が発生していない場合は0%であり、累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。	$\frac{(0)}{(1,170,309,720)} \times 100$ 当年度末処理欠損金 営業収益 － 受託工事収益	0.00%	0.00%
3	流 動 比 率	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。 指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高める取組が必要となる。	$\frac{(554,868,017)}{(906,376,805)} \times 100$ 流動資産 流動負債	61.22%	59.76%
4	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(243,872,787)}{(1,170,309,720)} \times 100$ 企業債現在高 － 一般会計負担額 営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金	20.84%	166.96%
5	経 費 回 収 率	料金で回収すべき経費を、どの程度料金でまかなえているかを示した指標。 この比率は100%以上が求められている。	$\frac{(590,906,720)}{(419,110,929)} \times 100$ 下水道料金 汚水処理費（公費負担分を除く）	140.99%	100.92%
6	汚 水 処 理 原 価	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用を示した指標。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(419,110,929)}{(3,888,656)}$ 汚水処理費（公費負担分を除く） 年間有収水量	1m ³ 当たり 107.78円	1m ³ 当たり 134.69円
7	施 設 利 用 率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す指標。 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。	$\frac{(11,070)}{(21,303)} \times 100$ 晴天時一日平均処理水量 晴天時現在処理能力	51.96%	52.11%
8	水 洗 化 率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示した指標。 この比率は100%となっていることが望ましい。	$\frac{(33,677)}{(35,597)} \times 100$ 現在水洗便所設置済人口 現在処理区域内人口	94.61%	93.67%
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表している。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(4,716,203,620)}{(23,193,626,656)} \times 100$ 有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	20.33%	16.68%
10	管 渠 老 朽 化 率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を表している。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(0.00)}{(211.0)} \times 100$ 法定耐用年数を経過した管渠延長 下水道布設延長	0.00%	0.00%
11	管 渠 改 善 率	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(0.05)}{(211.0)} \times 100$ 改善(更新・改良・修繕)管渠延長 下水道布設延長	0.02%	0.00%

財 務 分 析 に 関 す る 調 べ

付表－5

(比率単位：％)

項 目		説 明	算 式	比 率	
				6 年 度	5 年 度
1	自 己 資 本 構 成 比 率	資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ (13, 377, 632, 697) (21, 953, 371, 461)	60. 94	58. 96
2	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。100%以上であっても借入金等により、固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものではない。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ (21, 398, 503, 444) (13, 377, 632, 697)	159. 96	164. 70
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産適合率)	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲以内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ (21, 398, 503, 444) (21, 046, 994, 656)	101. 67	102. 05
4	固 定 負 債 比 率	固定負債比率は自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ (7, 669, 361, 959) (21, 953, 371, 461)	34. 93	36. 19
5	当 座 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比している。100%以上が理想比率とされている。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (554, 868, 017) (906, 376, 805)	61. 22	59. 76
6	現 金 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金と流動負債を対比している。100%以上が理想比率とされている。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (484, 600, 459) (906, 376, 805)	53. 47	51. 06
7	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (1, 707, 508, 220) (1, 382, 373, 334)	123. 52	119. 90
8	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ (1, 170, 309, 720) (1, 315, 522, 659)	88. 96	86. 40
9	総 収 益 利 益 率	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ (325, 134, 886) (1, 707, 508, 220)	19. 04	16. 60
10	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ (887, 585, 415) (456, 854, 320)	194. 28	197. 57

